

一 般 質 問

見直される下水道事業!?

平川 敏 郎 議員

問 生活排水処理に対する住民アンケート調査では、現状のままでよいが49～53%、下水道を希望するが26～30%という結果であったが、アンケート調査と、未整備地域を踏まえ、今後の下水道事業の計画を問う。

答 事業を実施するにあたり、区域住民の理解と協力が不可欠である。下水道整備の必要性を説明し、理解を得るよう努める。

問 下水道事業の見直しで、集合合併浄化槽



を、空き地利用で計画できないか。

答 要望はしているが、条件的にむずかしい。

問 全国の下水道ビジョンでは、多くの市町村で多額な維持管理費が財政負担となっていて、特別会計の中で繰入金が多額になり、事業が進めば高額な債務を抱えるようになる。下水道事業の10年先の見通しについて問う。

答 老朽化施設更新事業は増加となる。耐用年数や緊急度を考慮し、計画実施する。繰入金は、平成31年度約4億4,560万円となり、平成21年度3億5,590万円と比べ、約8,970万円増額となる。適切な料金制度を維持する為、接続率向上・料金改定により収入確保を図り、歳出も、内部経費削減に努める。

他に平成26年度の地方交付税について。

水道管の地震対策は

布村 和 男 議員

問 近い将来、東南海・南海地震などの大地震発生が予測されている。水道は欠くことのできないライフラインであり、平常時はもとより、震災時の非常時においても、一定の給水を確保することは町の責務である。老朽化した水道配水管の耐震化を図り、断水等の被害を極力少なくする必要がある。本町における配水管の耐震化率と今後の対策について問う。

答 水道配水管の耐震基準は、震度6弱である。本町の水道管延長は21年度末で約364km、管の種類は鋼管、鋳鉄管、ダクタイル鋳鉄



管、硬質塩化ビニル管、ポリエチレン管等である。耐震基準の震度6弱に対応できるのはダクタイル鋳鉄管とポリエチレン管で、延長は67kmとなっており、耐震化率は18.5%である。今後の対応については、耐震強度の不足している管路が約290kmになるため、震災時の大被害が予想される送水管や導水管及び口径75ミリ以上の配水本管については、国の補助制度を利用し、長期的な更新計画が必要である。

問 本町には「水道施設耐震化事業計画」があるのか。

答 平成22年度中に「水道施設耐震化計画」を作成する予定である。



柳井地域広域水道企業団